法科大学院における新型コロナウイルス対応方針（第一報）

2020年4月1日現在

一橋大学法科大学院長

一橋大学法科大学院教務委員会

新型コロナウイルス感染症への対応については、大学から学生向けに、対応方針等が随時示されているところです。また、授業開講日については、2020年3月30日発出の連絡にて、2020年度春・夏学期の授業は、授業開始を2020年5月7日（木）とすること、全てオンライン授業により実施すること、が発表されています。

法科大学院の授業も、この全学方針にあわせて、授業開始を5月7日（木）とし、オンライン授業により実施することとします。ただし、法科大学院においては、①双方向型・対話型の授業を実施することが求められてきたという点、②本法科大学院においては、従来から、必修科目及び選択科目の履修について出席要件を設けてきた点など、いくつかの特殊事情を抱えています。そこで、今回、対応方針（第一報）として、法科大学院に特有と考えられる諸事項の対応方針についてとりまとめ、法科大学院生・法科大学院授業担当者・法科大学院の関係者の皆さんに連絡を発することとしました。法科大学院生・法科大学院授業担当者・法科大学院の関係者の皆さんは、全学に向けての大学からの指示に加えて、本書面の内容について留意をしてください。

なお、今回示される措置は必ずしも十分な準備を経て行われるものではなく、また、これまでに経験のない事態への対応という点において予測不十分な点も残されています。ただ、その上で、法科大学院として、**法科大学院生・法科大学院の関係者の健康を第一に考え**、現段階において必要と考えられる内容を、いわば試行的に導入していくものです。各種措置の適切な実施にあたっては、関係者の皆さんの協力が不可欠になります。関係者の皆さんは、これらを心得て、法科大学院の一員としての日々の各自の行動に結びつけるようにしてください。

最後に、今後の状況の推移と変化とに応じて、本書面の内容については随時見直しが必要となることが予想されます。今後も継続して、大学及び法科大学院から発信される諸情報に注意をするようにしてください。

1 基本的な方針について

1-1 新型コロナウイルス感染症への対応の在り方につき、今後、全学の方針が新たに示された場合には、それに従います。

1-2 法科大学院生・授業担当者・法科大学院の関係者は、日々、自身の健康チェック及び体温測定を履践するようにしてください。みなさんひとりひとりが、自身の健康を守る行動をとり、自らの安全と安心を維持するために行動をすることが、なによりも重要です。法科大学院も、法科大学院生の学修環境を保持するために可能な措置や必要な方策を考え、講じていくようにします。法科大学院生・授業担当者・法科大学院の関係者は、自身の健康状態に不安が生じた場合には、必要な機関に必要な指示を仰ぐようにしてください。

1-3 新型コロナウイルス感染症に関する健康上の不安等を抱えた学生は、可能な時期に可能な方法で、法科大学院事務室にその旨を連絡するようにしてください。なお、新型コロナウイルスへの感染が判明、または感染のおそれが濃厚、健康上の不調が生じている等の健康状態となった場合、症状が生じてから登校が可能となるまでの合理的な期間内については、当面の間、欠席として取り扱わない等の措置を講じることとします。詳細については、また改めてお伝えします。

2 オンライン授業等の導入にあたって

*現在、一橋大学では、全学で、zoomを導入するための準備作業が進められています。これが整いますと、法科大学院のオンライン授業についても、zoomの利用が可能となる見込みです。この動きにあわせて、法科大学院における遠隔講義の実施についての具体的な考え方や方針などについても、現在検討中です。オンライン方式で授業が実施できる環境を整えるために必要な準備やサポート体制の構築などを進めつつ、情報発信をしていく予定です。もし、急を要するご連絡やお問い合わせなどがございますようであれば、法科大学院事務室（042-580-9131）までご一報ください。

2-1 法科大学院の授業も、全学方針に従い、当面の間、オンライン授業により実施をすることとします。 授業担当者は、zoom等を利用したオンライン授業、manaba等を利用した課題の提示・提出およびこれに対するフィードバックなどの種々の方法（及びそれらの組み合わせ）によって、対面型授業に代替する方式を採用していただくよう、お願いします。

2-2 法科大学院の授業についてオンライン授業を導入するにあたっては、講義担当者の対応状況を把握し、法科大学院として必要なサポートを準備する必要があります。また、学生の履修に混乱が生じないよう、個々の科目がどのような形式で授業を実施するかについて情報を集約する必要があると考えています。このため、法科大学院で

は、授業方法についてのアンケートを実施することを予定しています。準備ができ次第ご連絡を申し上げますので、授業担当者の先生方は、必ず、ご回答をいただけますよう、お願いします。

2-3 法科大学院の授業について、オンライン授業等の形式を導入するに際して、シラバス掲載の授業内容・質を確保できると考えられる方策があれば、授業担当者の創意工夫により、積極的に導入をするよう努めてください。

*文部科学省高等教育局専門教育課事務連絡（令和2年3月24日）により、「新型コロナウイルス感染症対策に係る法科大学院における遠隔授業の活用について」という通知が出されています。この通知には、「今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、局長通知の趣旨を踏まえ、学生の学修機会を確保するとともに感染リスクを低減する観点から大学が必要と判断する場合には、テレビ会議システム等を利用した同時双方向型の遠隔授業を自宅等にいる学生に対して行うほか、当面例外的に、録画した授業映像を学生が一定期間内に教室以外の場所(自宅を含む。)で受講するオンデマンド方式により正規の授業を実施し、インターネットを通じた課題提出や質疑応答、学生間の意見交換などを含めて単位認定を行うといった柔軟な対応も認める」と記載されていることを紹介・共有します。

2-4 これまで、本法科大学院においては、遠隔授業による授業方式を採用したことはありません。このため、現段階において、法科大学院が今回の措置（オンライン授業等の採用）を講じるにあたって、必ずしも十分なサポート体制にあると言い難いのが現状です。今後、法科大学院として可能な準備や対応整備を進めていくことはもちろんですが、その間、対応に行き届かない事態も生じるかもしれないことを懸念しています。授業担当者・法科大学院生をはじめとする法科大学院を構成するひとりひとりの関係者におかれましては、各自において、またはチームとして、創意工夫をこらした試行があれば、それらを積み重ね、感染リスクを減しながら授業を継続する方法があれば、それを模索するよう努めるようにしてください。また、授業担当者におかれましては、授業実施にあたり、受講する学生の学修において不便や不足等が生じないよう、可能な範囲で、しかし、十分な配慮をするよう、努めて留意をしていただけますようお願いいたします。

2-5 授業担当者におかれましては、オンライン授業等の方式を導入にあたり、その方式を実施したこと自体についての諸情報（当該授業を実施した日時や回数、方式、学生

の参加状況、各回の授業において感じたメリット・デメリット、参加学生の反応、授業担当者として得られた示唆、等)を、可能な限り授業記録として残していただき、その記録を法科大学院に提出・共有していただくことが必要になると考えています。具体的な実施のあり方などについては、決まり次第、ご連絡をいたします。ご協力をいただけますよう、お願いします。

2-6 授業開始時期が変更になったことにより、開始時期以降の授業実施のみでは、シラバスに予定されていた講義回数が満たされなくなるおそれがあります。これを補充するためには、補講日や集中授業期間等における授業（オンライン授業・オンデマンド授業等）の実施による対応が考えられますが、これらの点の取り扱いについても、現在検討中です。全学方針の発出があればそれを勘案し、法科大学院としての方針をまとめ、また、授業担当者の先生方にご連絡を申し上げるようにします。

3 授業実施にあたっての学生への配慮について

3-1 授業担当者は、授業で使用するレジュメ・資料等を、manaba 等を用いて（欠席した学生にも不利にならないよう）学生へのデータ提供が可能となるようにしてください。また、可能な限りにおいて、授業の内容を、録画や録音等により、保存することに努めてください（法科大学院としての対応や講義担当者へのお願いなどについては、別途ご連絡をいたします）。これら「授業の記録」は、法科大学院の講義（に関する記録）として、法科大学院において管理・利用されることについても、ご了解とご協力をいただけますよう、お願いします。

3-2 録画・録音されたデータについては、「新型コロナウイルス感染を理由とする欠席者」について、希望があれば、所定の手続きを経て、当該データ等を提供できるような形式となるよう準備も、進めたいと考えています（詳細については、また改めてご連絡をします）。ただし、この点に関するデータ管理等の準備は、まだ万全とはいえない状況にあります。記録の準備が間に合わない授業、利用が可能となるまでに時間がかかるケース等も生じ得るかもしれませんので、関係者（特に法科大学院生）におかれましては、この点に注意をしてください。

以上